

令和5年度市民の実感指標 結果概要

参考資料 4

本市では、平成28年3月に策定した「川崎市総合計画」における政策分野ごとに設定した「市民の実感指標」が、掲げた目標にどれだけ近づくことができたのかを確認するため、川崎市総合計画における施策評価（中間評価及び総括評価）にあわせて概ね2年ごとに実態を把握しています。

今回、令和6年2月に、「令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめました※。本結果は、令和6年度に実施する川崎市総合計画第3期実施計画の中間評価の審議に活用し、令和6年8月に公表予定の中間評価の結果と併せて、次年度以降の市の取組改善につなげていきます。

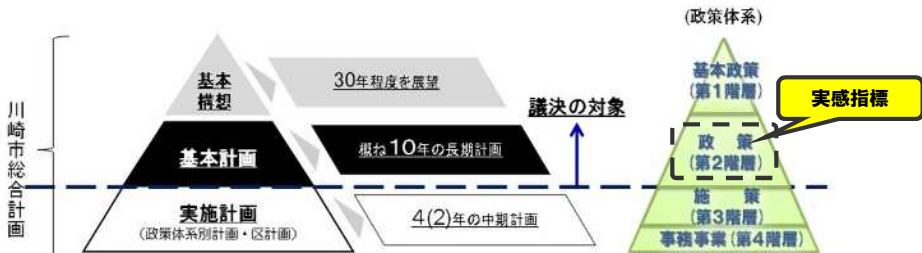
※政策2-2の指標は、「令和5年度全国学力・学習状況調査」（令和5年4月実施）の結果を活用しています。

1 市民の実感指標とは

市民の実感指標は、総合計画に基づく取組等の結果が、市民満足度など主観的な実感の向上にどの程度寄与したのかを把握することを目的として、政策分野ごとに設定したものです。

目標値については、平成27年2月に実施した「新たな総合計画策定に向けた市民アンケート」の結果をもとに、川崎市民の意識・評価の水準（現状）を把握し、全政令指定都市の市民の意識・評価との比較を行うことで、基本計画の計画期間の終期となる概ね10年後（令和7年度）を想定して設定しています。

<「川崎市総合計画」と政策体系の関係>



<総合計画の計画期間>

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
総合計画	川崎市 基本構想									
	30年程度を展望									
	川崎市 基本計画									
	平成28年度から概ね10年									
実施計画	第1期 実施計画		第2期 実施計画				第3期 実施計画			
	H28～H29		H30～R3				R4～R7			

今回の
調査時点

実感指標の
目標年次

2 市民の実感指標 項目

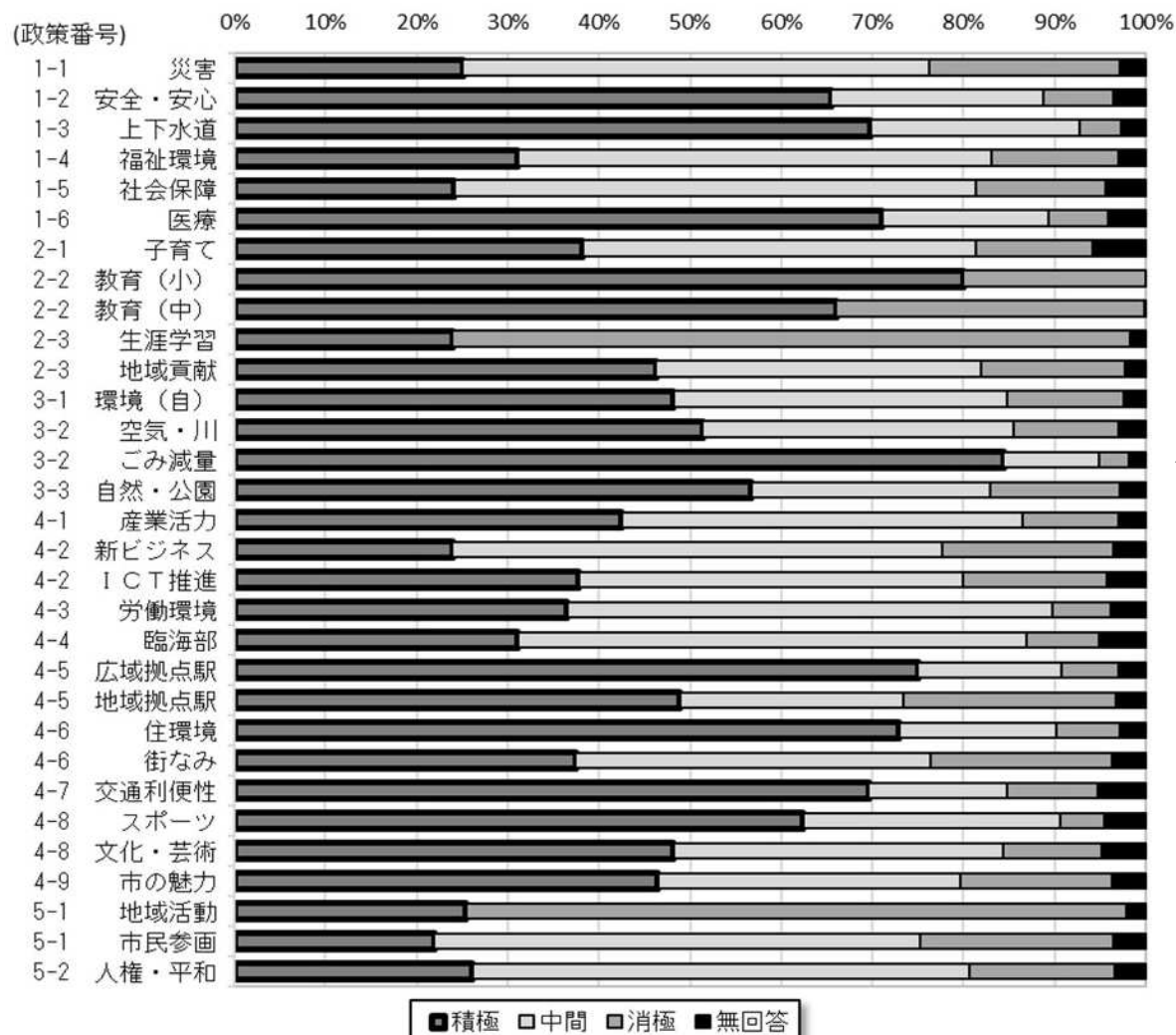
政策番号	市民の実感指標の名称	略称
1-1	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	災害
1-2	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	安全・安心
1-3	上下水道サービスについて満足している市民の割合	上下水道
1-4	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	福祉環境
1-5	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	社会保障
1-6	安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合	医療
2-1	子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	子育て
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合	教育（小）
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合	教育（中）
2-3	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	生涯学習
2-3	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	地域貢献
3-1	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	環境（自）
3-2	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	空気・川
3-2	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	ごみ減量
3-3	市内にある自然（緑地、河川など）や公園に満足している市民の割合	自然・公園
4-1	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合	産業活力
4-2	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	新ビジネス
4-2	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	ICT推進
4-3	働きやすいまちだと思う市民の割合	労働環境
4-4	臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	臨海部
4-5	市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	広域拠点駅
4-5	市内の地域生活拠点駅（新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	地域拠点駅
4-6	居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合	住環境
4-6	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	街なみ
4-7	交通利便性の高いまちだと思う市民の割合	交通利便性
4-8	スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合	スポーツ
4-8	文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	文化・芸術
4-9	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	市の魅力
5-1	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	地域活動
5-1	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	市民参画
5-2	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合	人権・平和

3 結果の傾向

市民の実感指標の結果について、回答肢※の（①そう思う、②ある程度そう思う）を**積極的回答**、（③どちらともいえない）を**中間的回答**、（④あまりそう思わない、⑤思わない）を**消極的回答**に分類し、まとめました。

また、**積極的回答**の上位・下位5項目を次のとおり抽出しました。

※「参考 調査の概要」参照



<積極的回答の割合が高い上位5項目>

1. 政策3-2

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(84.4%)

2. 政策2-2

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合(79.9%)

3. 政策4-5

市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(75.0%)

4. 政策4-6

居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合(72.9%)

5. 政策1-6

安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合(71.1%)

<積極的回答の割合が低い下位5項目>

1. 政策5-1

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合(21.9%)

2. 政策2-3

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合（有無）(23.9%)

3. 政策4-2

新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合(23.9%)

4. 政策1-5

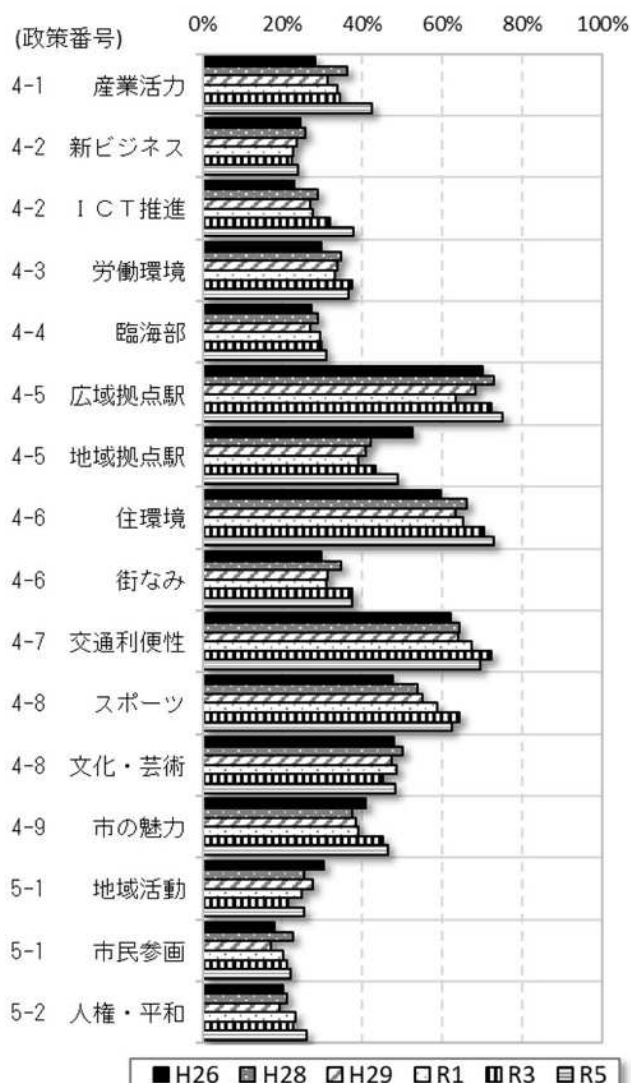
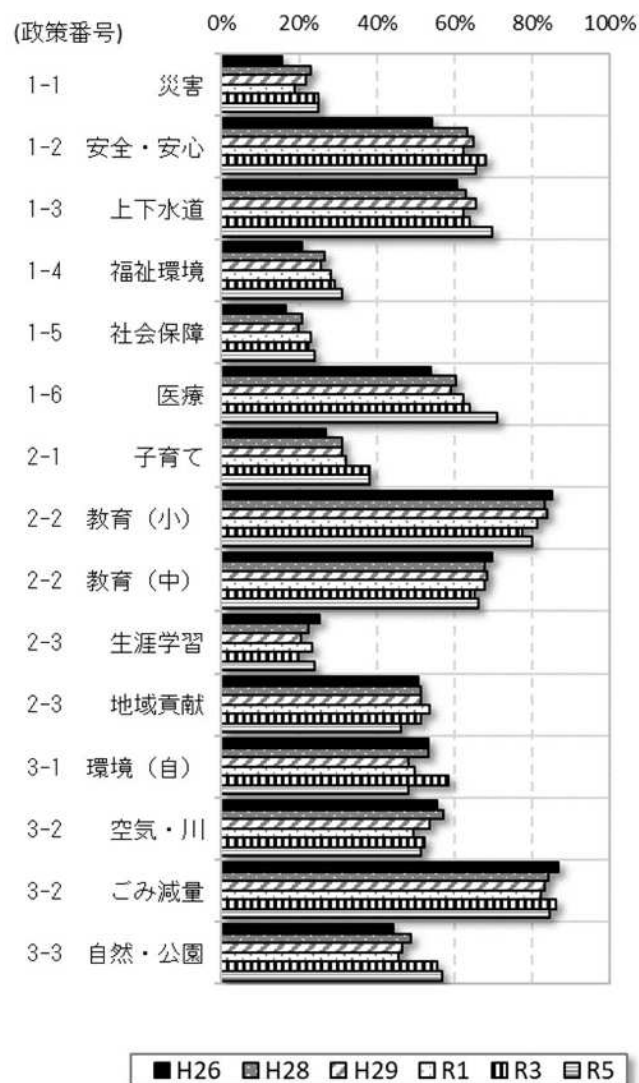
社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(24.1%)

5. 政策1-1

災害に強いと思う市民の割合災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(25.0%)

4 計画策定時との比較による傾向

今回の調査結果を総合計画策定時（平成26年度）の結果と比較すると、標本誤差の影響を考慮してもなお「積極的回答」に増加又は減少の傾向が見られた項目は次のとおりとなりました。



<「積極的回答」に増加傾向が見られた項目(12項目)>

- ・政策1-1「災害」(25.0%)【+9.4pt】
- ・政策1-2「安全・安心」(65.5%)【+11.4pt】
- ・政策1-3「上下水道」(69.8%)【+9.2pt】
- ・政策1-4「福祉環境」(31.1%)【+10.4pt】
- ・政策1-5「社会保障」(24.1%)【+7.5pt】
- ・政策1-6「医療」(71.1%)【+17.3pt】
- ・政策2-1「子育て」(38.2%)【+11.3pt】
- ・政策3-3「自然・公園」(56.7%)【+12.3pt】
- ・政策4-1「産業活力」(42.5%)【+14.2pt】
- ・政策4-2「ICT推進」(37.8%)【+14.9pt】
- ・政策4-6「住環境」(72.9%)【+13.3pt】
- ・政策4-8「スポーツ」(62.3%)【+14.7pt】

<「積極的回答」に減少傾向が見られた項目(2項目)>

- ・政策2-2「教育(小)」(79.9%)【▲5.2pt】
- ・政策2-2「教育(中)」(66.1%)【▲3.6pt】

参考 調査の概要

<令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査> 調査概要(政策2-2以外)

調 査 内 容	市民生活やまちづくりに関するいくつかのテーマについて、 川崎市民の生活意識や市政に対する意識等 を調査(設問項目:29項目)																														
回 答 肢	●5段階評価方式 ①そう思う、②ある程度そう思う、③どちらともいえない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない ●2項目選択方式(有無) ※調査項目:政策2-3「生涯学習」及び政策5-1「地域活動」のみ ①はい、②いいえ																														
調 査 対 象	川崎市在住の満18歳以上の男女個人3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)																														
調 査 方 法	郵送によるアンケート調査(回答方法は、郵送回答とインターネット回答の併用)																														
調 査 期 間	令和6年2月8日(木)～2月29日(木)																														
回 収 状 況	発送数:3,000件(有効回収数:1,228件／有効回収率:40.9%)																														
標 本 誤 差	今回の調査における標本誤差は、有効回収数が1,228件であったため、誤差の範囲が最も大きくなる回答比率が50%前後であった場合でも、±4.04%以内(45.96～54.04%)となります。 ※ 標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なります。 $\text{標本誤差}=\pm 2\sqrt{2\times\frac{N-n}{N-1}\times\frac{p(1-p)}{n}}$ N=母集団数(川崎市の18歳以上人口) n=比率算出の基数(回答者数) p=回答の比率(%) 今回の調査結果の標本誤差は下記ようになります。 <table><tr><th></th><th>10%または 90%前後</th><th>20%または 80%前後</th><th>30%または 70%前後</th><th>40%または 60%前後</th><th>50%前後</th></tr><tr><td>1,228</td><td>±2.42%</td><td>±3.23%</td><td>±3.70%</td><td>±3.95%</td><td>±4.04%</td></tr><tr><td>1,200</td><td>±2.45%</td><td>±3.27%</td><td>±3.74%</td><td>±4.00%</td><td>±4.08%</td></tr><tr><td>1,000</td><td>±2.68%</td><td>±3.58%</td><td>±4.10%</td><td>±4.38%</td><td>±4.47%</td></tr><tr><td>800</td><td>±3.00%</td><td>±4.00%</td><td>±4.58%</td><td>±4.90%</td><td>±5.00%</td></tr></table> ※上表は$\frac{N-n}{N-1}\div 1$として算出しています。なお、この表の計算式の信頼度は95%となります。		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後	1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%	1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%	1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%	800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%
	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後																										
1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%																										
1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%																										
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%																										
800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%																										

<令和5年度全国学力・学習状況調査-川崎市の児童生徒の学習・生活の状況-> 調査概要(政策2-2のみ)

調査の目的	全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
回 答 肢	●4段階評価方式 ※調査項目:政策2-2「教育(小)」及び政策2-2「教育(中)」 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、③どちらかといえば当てはまらない、④当てはまらない
調 査 対 象	川崎市内小学校 第6学年 11,511名 中学校 第3学年 8,960名 ※調査の種類により調査人数は若干変動
調査実施日	令和5年4月18日(火)

【参考資料】令和5年度 川崎市総合計画に関する市民の実感指標の結果一覧

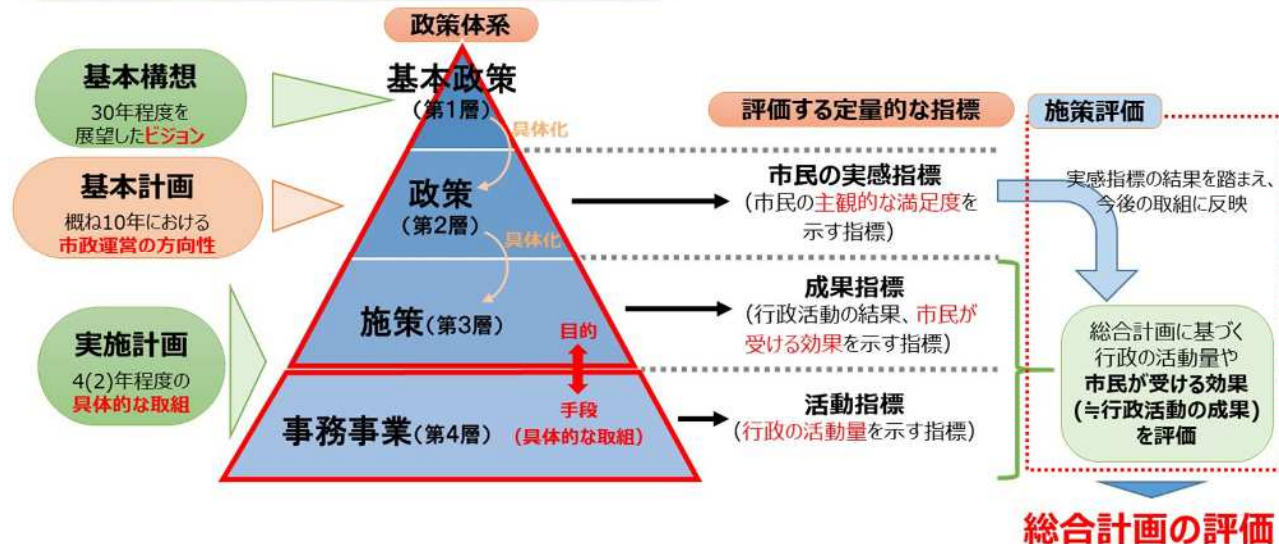
※計画策定時との比較においては、標本誤差の影響は考慮していません。

			目標値 ＜チャレンジ目標＞ (R7)	積極的の回答 (①+②)	策定時比 増減	① そう思う (はい)	策定時比 増減	② ある程度 そう思う	策定時比 増減	中間的の回答 (③どちらとも いえない)	策定時比 増減	消極的の回答 (④+⑤)	策定時比 増減	④ あまりそう 思わない	策定時比 増減	⑤ そう思わない (いいえ)	策定時比 増減
政策番号	分類	市民の実感指標の名称															
1-1	災害	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	25.0%	25.0%	↗ +9.4pt	2.9%	▲1.2pt	22.1%	+10.6pt	51.2%	↘ ▲4.2pt	20.9%	↘ ▲6.4pt	12.7%	▲2.1pt	8.2%	▲4.3pt
1-2	安全・安心	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1% ＜65%＞	65.5%	↗ +11.4pt	22.6%	+0.7pt	42.9%	+10.8pt	23.4%	↘ ▲8.9pt	7.6%	↘ ▲5.1pt	5.0%	▲2.3pt	2.6%	▲2.8pt
1-3	上下水道	上下水道サービスについて満足している市民の割合	65.0%	69.8%	↗ +9.2pt	33.3%	+1.9pt	36.5%	+7.3pt	22.9%	↘ ▲3.2pt	4.6%	↘ ▲7.7pt	3.1%	▲2.3pt	1.5%	▲5.4pt
1-4	福祉環境	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	25% ＜30%＞	31.1%	↗ +10.4pt	5.7%	+0.7pt	25.4%	+9.7pt	51.9%	↗ +2.0pt	14.0%	↘ ▲14.7pt	7.2%	▲6.6pt	6.8%	▲8.1pt
1-5	社会保障	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	20% ＜25%＞	24.1%	↗ +7.5pt	5.0%	▲0.3pt	19.1%	+7.8pt	57.2%	↗ +1.5pt	14.2%	↘ ▲12.0pt	8.3%	▲5.1pt	5.9%	▲7.0pt
1-6	医療	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	60% ＜65%＞	71.1%	↗ +17.3pt	28.3%	+5.7pt	42.8%	+11.6pt	18.2%	↘ ▲7.4pt	6.5%	↘ ▲13.4pt	3.4%	▲7.1pt	3.1%	▲6.4pt
2-1	子育て	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	35.0%	38.2%	↗ +11.3pt	7.8%	+1.3pt	30.4%	+10.0pt	43.2%	↗ +1.3pt	12.7%	↘ ▲16.7pt	7.7%	▲6.4pt	5.0%	▲10.3pt
2-2	教育(小)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」の4択)	90.0%	79.9%	↘ ▲5.2pt	58.5%	▲8.7pt	21.4%	+3.5pt	—	—	20.0%	↗ +5.1pt	11.9%	+3.0pt	8.1%	+2.1pt
2-2	教育(中)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」の4択)	75.0%	66.1%	↘ ▲3.6pt	37.8%	▲4.9pt	28.3%	+1.3pt	—	—	33.8%	↗ +3.7pt	20.5%	+1.3pt	13.3%	+2.4pt
2-3	生涯学習	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	30.0%	23.9%	↘ ▲1.3pt	23.9%	▲1.3pt	—	—	—	—	74.3%	↗ +1.4pt	—	—	74.3%	+1.4pt
2-3	地域貢献	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	55.0%	46.3%	↘ ▲4.5pt	19.3%	▲9.7pt	27.0%	+5.2pt	35.7%	↗ +5.7pt	15.8%	↘ ▲1.4pt	8.6%	+0.7pt	7.2%	▲2.1pt
3-1	環境(自)	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	55.0%	48.2%	↘ ▲5.0pt	10.3%	▲6.9pt	37.9%	+1.9pt	36.6%	↗ +3.5pt	12.9%	↗ +0.9pt	8.9%	+2.5pt	4.0%	▲1.6pt
3-2	空気・川	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	60.0%	51.4%	↘ ▲4.2pt	18.6%	▲6.2pt	32.8%	+2.0pt	34.1%	↗ +5.7pt	11.5%	↘ ▲2.6pt	8.0%	+1.1pt	3.5%	▲3.7pt
3-2	ごみ減量	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	90.0%	84.4%	↘ ▲2.2pt	46.7%	▲11.0pt	37.7%	+8.8pt	10.5%	↗ +2.4pt	3.3%	↘ ▲0.4pt	2.5%	+0.2pt	0.8%	▲0.5pt
3-3	自然・公園	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	50.0%	56.7%	↗ +12.3pt	16.8%	+0.4pt	39.9%	+11.9pt	26.2%	↘ ▲3.9pt	14.3%	↘ ▲9.5pt	9.1%	▲3.7pt	5.2%	▲5.8pt
4-1	産業活力	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	35.0%	42.5%	↗ +14.2pt	9.9%	+2.8pt	32.6%	+11.4pt	44.0%	↘ ▲10.6pt	10.5%	↘ ▲5.3pt	7.3%	▲2.5pt	3.2%	▲2.8pt
4-2	新ビジネス	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	30.0%	23.9%	↘ ▲0.5pt	5.4%	▲1.6pt	18.5%	+1.1pt	53.8%	↗ +6.0pt	18.8%	↘ ▲7.5pt	12.3%	▲2.3pt	6.5%	▲5.2pt
4-2	ICT推進	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	35.0%	37.8%	↗ +14.9pt	7.5%	+2.3pt	30.3%	+12.6pt	42.1%	↘ ▲13.8pt	15.8%	↘ ▲2.8pt	9.5%	▲0.7pt	6.3%	▲2.1pt
4-3	労働環境	働きやすいまちだと思ふ市民の割合	35.0%	36.5%	↗ +6.8pt	8.3%	▲0.5pt	28.2%	+7.4pt	53.3%	↘ ▲2.2pt	6.4%	↘ ▲7.0pt	4.4%	▲1.6pt	2.0%	▲5.4pt
4-4	臨海部	臨海部で経済活動が盛んであると思ふ市民の割合	35.0%	31.1%	↗ +3.7pt	7.9%	▲1.8pt	23.2%	+5.5pt	55.8%	↘ +0.0pt	7.9%	↘ ▲6.2pt	5.0%	▲2.9pt	2.9%	▲3.3pt
4-5	広域拠点駅	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活力があると 思ふ市民の割合	70.0%	75.0%	↗ +5.0pt	33.8%	+0.2pt	41.2%	+4.8pt	15.8%	↘ ▲1.6pt	6.2%	↘ ▲5.0pt	4.5%	▲1.7pt	1.7%	▲3.3pt
4-5	地域拠点駅	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・ 向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活力があると思ふ市民の割合	52.6%	48.8%	↘ ▲3.8pt	13.8%	+2.3pt	35.0%	▲6.1pt	24.5%	↗ +5.0pt	23.3%	↘ ▲2.7pt	12.6%	▲5.5pt	10.7%	+2.8pt
4-6	住環境	居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	65% ＜70%＞	72.9%	↗ +13.3pt	28.2%	+4.1pt	44.7%	+9.2pt	17.3%	↘ ▲5.0pt	6.9%	↘ ▲9.5pt	4.9%	▲3.5pt	2.0%	▲6.1pt
4-6	街なみ	市内に美しい街なみが保たれていると思ふ市民の割合	40.0%	37.4%	↗ +7.6pt	7.8%	+0.7pt	29.6%	+6.9pt	38.9%	↘ ▲0.1pt	19.9%	↘ ▲10.3pt	11.8%	▲3.8pt	8.1%	▲6.5pt
4-7	交通利便性	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	70.0%	69.6%	↗ +7.6pt	33.2%	▲1.5pt	36.4%	+9.2pt	15.1%	↘ ▲3.3pt	10.0%	↘ ▲8.8pt	5.8%	▲4.2pt	4.2%	▲4.5pt
4-8	スポーツ	スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合	55% ＜60%＞	62.3%	↗ +14.7pt	22.1%	+7.1pt	40.2%	+7.6pt	28.2%	↘ ▲11.2pt	4.8%	↘ ▲6.7pt	2.8%	▲4.4pt	2.0%	▲2.3pt
4-8	文化・芸術	文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	55.0%	48.2%	↗ +0.2pt	11.8%	▲3.5pt	36.4%	+3.7pt	36.2%	↘ ▲1.4pt	10.7%	↘ ▲2.3pt	6.1%	▲2.2pt	4.6%	▲0.1pt
4-9	市の魅力	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	50.0%	46.4%	↗ +5.7pt	11.4%	+3.4pt	35.0%	+2.3pt	33.1%	↘ ▲8.5pt	16.7%	↘ ▲1.0pt	9.4%	▲2.6pt	7.3%	+1.6pt
5-1	地域活動	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	40.0%	25.4%	↘ ▲4.9pt	25.4%	▲4.9pt	—	—	—	—	72.5%	↗ +4.0pt	—	—	72.5%	+4.0pt
5-1	市民参画	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思ふ 市民の割合	25.0%	21.9%	↗ +3.8pt	3.8%	▲0.9pt	18.1%	+4.6pt	53.3%	↗ +2.5pt	21.2%	↘ ▲8.5pt	12.2%	▲2.8pt	9.0%	▲5.7pt
5-2	人権・平和	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思ふ市民の割合	30.0%	26.1%	↗ +6.0pt	5.1%	+0.3pt	21.0%	+5.7pt	54.6%	↘ ▲4.0pt	15.9%	↘ ▲3.9pt	10.0%	▲0.5pt	5.9%	▲3.3pt
↑「網掛け・太字」した項目は計画策定時(H26年度)に実施したアンケートから数値が上がったもの				増減の平均	+5.1pt		▲1.0pt		+6.5pt		▲2.0pt		▲5.2pt		▲2.3pt		▲3.0pt

《市民の実感指標の達成状況に関する要因分析等》

- **第3期実施計画は、概ね10年間を対象とした総合計画における最終期の実施計画**であり、計画の最終年度（R7年度）は、**10年間を対象とした「市民の実感指標」や「成果指標（最終目標値）」の目標達成年度でもある**ため、**これまで行ってきた『施策評価』に加え、これまで以上に『市民の実感指標の観点（≡市民目線での施策推進の観点）からの評価』も求められています。**
- そのため、第3期実施計画の施策評価にあたっては、より一層「市民の実感指標」の結果を踏まえた施策評価となるよう、**市民の実感指標の状況把握と要因分析の結果をとりまとめ、下記の観点を踏まえた施策評価**を行います。
 - ① **市民の実感指標（市民満足度）の向上に、どの取組が寄与したかを把握・分析し、市民目線での施策推進の観点から施策評価（≡行政活動の評価）を補完**します。
 - ② 市民の実感指標の**目標達成状況のみならず、市民から評価されている取組や力を入れてほしい取組を把握・分析することで、今後の取組の改善の方向性を把握**します。

総合計画の政策体系と評価指標との関係性



総合計画（8・10年間）の総括評価

施策評価（3期中間・総括）

⇒成果指標は、第1期実施計画の策定時を起点とした目標到達状況进行评估しているため、**3期中間・総括評価の結果＝総合計画8・10年間の評価結果**となる。

+

市民の実感指標の状況把握と要因分析

⇒実感指標の達成状況と詳細な要因分析（行政の取組成果が市民満足度の向上にどの程度反映されたのか等）の結果をとりまとめ、**市民目線での施策推進の観点から、施策評価結果（≡行政活動の成果）を補完**

参考) 令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査 調査票 (抜粋)

川崎市の取組などに対する、みなさまのお考えを伺います。

当てはまる1つの点線枠内に、☒や①を記入してください。

問1 あなたは、川崎市では、災害に強いまちづくりが進んでいると思いますか。

そう
思う
1



2

どちらとも
いえない
3



4

そう
思わない
5

問1-1 上記の向上に向けた市の取組や支援について、「最も評価できると思うもの」と「最も力を入れてほしいと思うもの」を下の欄の選択肢から、それぞれ1つずつお選びください。

最も評価できると思うもの

最も力を入れてほしいと思うもの

1

7

災害対応力 (自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)

2

8

地域の防災力 (防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)

3

9

まちの耐震化 (住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)

4

10

消防力 (消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)

5

11

河川整備 (水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)

6

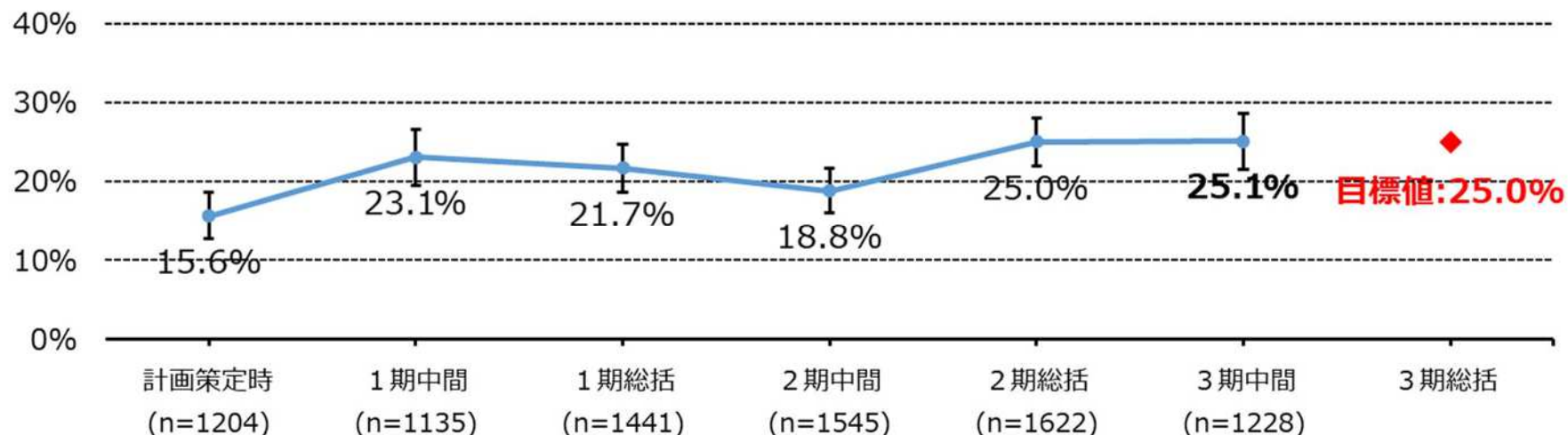
.....わからない・その他→

12

.....わからない・その他→

災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(政策1-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	39.2%
河川整備(水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)	16.2%
消防力(消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)	11.8%
地域の防災力(防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)	10.2%
災害対応力(自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)	8.5%
無回答	7.7%
まちの耐震化(住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)	6.5%

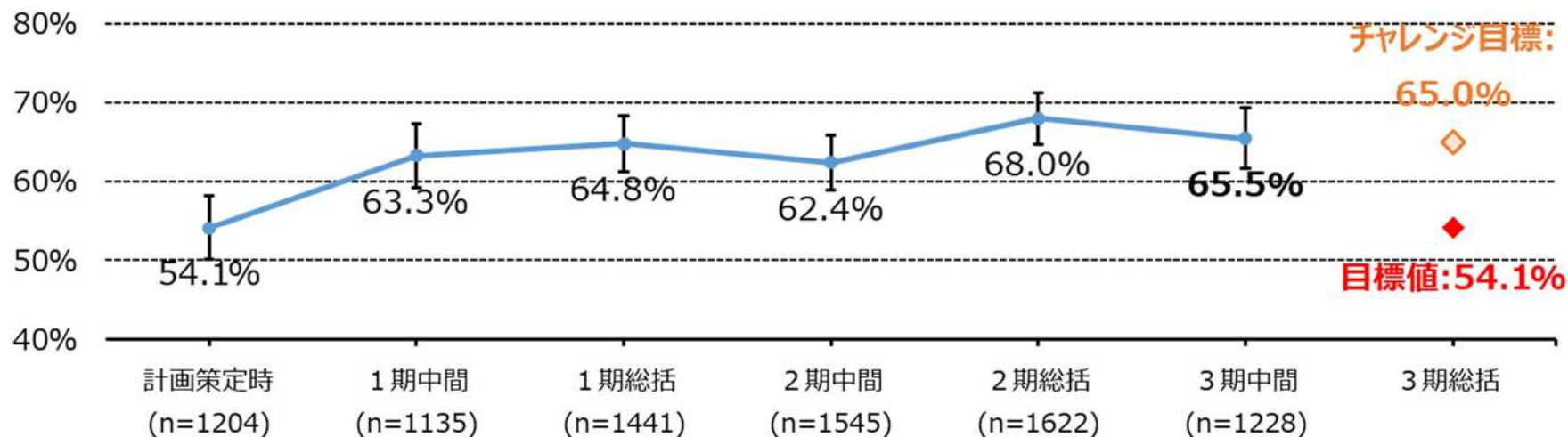
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
災害対応力(自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)	32.2%
まちの耐震化(住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)	25.7%
河川整備(水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)	17.5%
わからない・その他	8.9%
地域の防災力(防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)	7.8%
無回答	5.1%
消防力(消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)	2.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、災害対応力の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が32.2%と高く、どの世代の割合も比較的高いという状況や、評価できると感じている市民の割合は8.5%と低いことから、近年、各地で頻発している風水害や、令和6年能登半島地震が発生したことにより、避難所や自主防災組織への支援等に関する関心が高まっていることが一因と考えられる。	◆ 災害対応力の取組については、自主防災組織等への支援を継続して行うとともに、市民の防災意識の向上に向けては、市民一人ひとりが避難方法を考えるきっかけとなるよう、訓練などの機会を通じて、様々な媒体を活用しながら、工夫して広報を行うなど、効果的な手法について検討する。	危機管理本部
◆ 政策の配下の取組のうち、地域の防災力の取組については、評価できると感じている市民の割合が相対的に高かったことは、火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの取組や密集市街地における不燃化に向けた周知啓発活動の取組が防災意識の向上につながったことによるものと考えられる。まちの耐震化の取組については、他の項目と比べ、評価できると感じている市民の割合が低く、かつ、力を入れてほしいと感じている市民の割合が高かったことは、令和6年能登半島地震の影響等により住宅の耐震性等に不安を感じている市民などから、さらなる取組が求められていることが要因と考えられる。	◆ 地域の防災力の取組については、引き続き、火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの取組や密集市街地における不燃化に向けた周知啓発活動の取組を継続しながら、災害に強いまちを目指して取組を推進していくことが効果的と考えられる。まちの耐震化については、建築物の耐震化や宅地の防災対策の様々な支援制度等に関する周知啓発を重ねるとともに、これまでの取組の効果検証を行いながら、取組のより一層の充実を図っていくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、消防力の総合的な強化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が2.7%と低いものの、このことは消防力についてはある程度、市民の満足度が高いことの表れであると考えられる。評価できると感じている市民の割合が11.8%と相対的に見ると高かったことは、火災予防広報などの火災予防等の取組により出火率が2.28件と目標値を達成していることが要因と考えられる一方、「わからない・その他」が39.2%と高い数値となっていることから、防火対象物への立入検査や自主防災組織への訓練指導などの火災予防に関する取組や地域防災力に関する取組の効果が市民の身近に感じにくいことが要因として考えられる。	◆ 実感指標の目標は達成しており前回から下がってもいないため、引き続き火災予防に関する各事業の推進及び地域防災力向上に関する取組の推進をはじめ、各事業を推進するとともに、より市民の身近に感じられる取組となるようイベント、広報活動等を推進していくことが効果的と考えられる。	消防局
◆ 政策の配下の取組のうち、河川整備の取組について、評価できると感じている市民の割合が16.2%と高かったことは、五反田川放水路については、令和5年度末に本格運用を開始したこと。平瀬川護岸改修においては、成果指標を達成しており、また、令和元年東日本台風時に被害のあった地域においても順調に取組を推進できていることが一因にあると考えられる。	◆ 各取組については、着実に事業を推進しているが、河川改修事業は時間等がかかるため、ハード対策のみではなく、洪水ハザードマップの周知等のソフト対策についても一体的に進めていく。	建設緑政局

安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合(政策1-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	27.4%
道路等の維持・管理（舗装・歩道橋・橋りょう等の補修など）	18.0%
交通安全対策（交通ルール・マナー啓発、歩道設置・交差点改良、放置自転車対策など）	15.6%
防犯対策（防犯意識啓発、防犯カメラ・防犯灯の設置、犯罪被害者等支援など）	14.3%
路上喫煙・客引き行為等防止対策	9.3%
バリアフリー（ユニバーサルデザインの普及、ホームドア等の整備促進など）	8.4%
無回答	7.0%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
防犯対策（防犯意識啓発、防犯カメラ・防犯灯の設置、犯罪被害者等支援など）	42.4%
交通安全対策（交通ルール・マナー啓発、歩道設置・交差点改良、放置自転車対策など）	17.8%
道路等の維持・管理（舗装・歩道橋・橋りょう等の補修など）	12.9%
バリアフリー（ユニバーサルデザインの普及、ホームドア等の整備促進など）	9.9%
路上喫煙・客引き行為等防止対策	7.7%
わからない・その他	5.3%
無回答	4.1%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

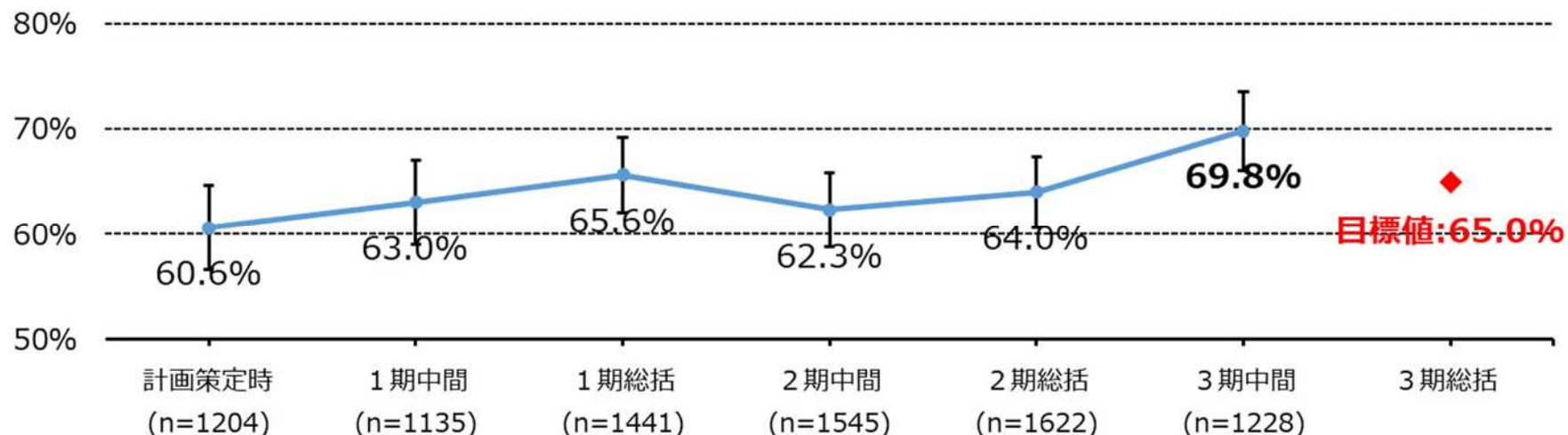
調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合が65.5%と高かったことは、安全に暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会全体での住民への意識啓発等の取組や、犯罪を起こさせない環境づくりに取り組んだことが実感指標の向上につながったものと考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、防犯対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が42.4%と他の取組と比較して最も高くなっており、10歳代～20歳代の積極的回答が高い一方で、70歳以上や高齢者同居（「いる」が多い）の消極的回答の割合が多い状況から、刑法犯認知件数が増加傾向にあるなか、とりわけ高齢者を狙った、オレオレ詐欺をはじめとした特殊詐欺の発生が増加傾向にあることなどの影響により、日常生活において不安を感じていることが要因と考えられる。 ◆ 次に、居住区別では、川崎区の積極的回答が7区のなかで最も低くなっており、これは川崎区の刑法犯認知件数が市内で最も多く、繁華街が集積する川崎駅周辺のイメージが実感指標に少なからず影響を与えているものと考えられる。 ◆ また、路上喫煙・客引き行為等防止対策の取組については「評価できる」「力を入れてほしい」と感じている市民のうち、年代別では20歳代の積極的回答が高く、居住区別に見ても川崎区の積極的回答が多いことから、若い世代が来訪する機会が多い川崎駅周辺における取組の推進が求められているものと考えられる。	◆ 防犯対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が非常に高くなっていることから、各区の地域課題や特性に応じた見守り活動や防犯対策への支援、町内会・自治会など地域の安全・まちづくり活動に継続的に取り組む団体が設置する防犯灯や防犯カメラの設置に係る費用への補助など、安全・安心なまちづくりに向けた活動への支援を継続していく必要がある。 ◆ また、特殊詐欺被害の未然防止を図るため、市内在住の高齢者への迷惑電話防止機器の無償貸与をはじめ、青色防犯パトロールカーによる市内巡回、住宅の防犯診断・出張防犯相談の実施など、犯罪を未然に防ぐ取組も重要と考えられる。 ◆ 川崎駅周辺については、市が整備した防犯カメラの積極的な情報発信を行うことにより「安全・安心なまち」をPRし、犯罪抑止と体感治安の向上を図ることが市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられるため、現在取り組んでいる事業を継続して進めていくことが効果的と考えられる。 ◆ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、路上喫煙や客引き行為は減少傾向にあったものの、今後も一定数の路上喫煙者や客引き行為等が見込まれることから、引き続き川崎駅をはじめ市内主要駅を中心とした巡回指導や啓発キャンペーン等の取組を推進していくことが重要であると考えられる。	市民文化局
◆ 政策の配下の取組のうちバリアフリーの取組については、「評価できる」「力を入れてほしい」と感じる人の割合がどちらも10%未満であり、自由意見でもユニバーサルデザインやバリアフリーに関する意見はなかったことから、市民にとって、治安維持や災害対応等の取組の方がより関心が高いと捉えられていることが考えられる。	◆ 市民がバリアフリー化の推進を実感できるよう、鉄道駅におけるホームドアの整備や交通機関のバリアフリー化等の各種取組を着実に推進していくことが重要であると考えられる。	まちづくり局

安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合(政策1-2)

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、道路等の維持・管理の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が12.9%と比較的高いのに 対し、評価できると感じている市民の割合が18%と高く、道路施設の 計画的な点検・補修により、道路施設を良好な状態に維持したことが 一定程度評価されたと考えられる。また、交通安全対策の取組のうち、 歩道設置・交差点改良、放置自転車対策については、力を入れてほしい と感じている市民の割合が17.8%と高い割合である一方で、放置自転車 対策等を継続してきたこと等により評価できると感じている市民の割合 は15.6%と比較的高い結果となったものの、さらなる取組の推進が求め られていると考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、引き続き計画的な点検・補修を実施 するとともに、交通安全対策（歩道設置・交差点改良）を推進していく ことが効果的と考えられる。 ◆ 放置禁止区域の指定や啓発活動、駐輪場整備を推進したことで令和 2年度の放置自転車台数は平成23年度の5分の1に減少している。実感 指標の更なる向上に向け、引続き取組を推進していくことが効果的と 考えられる。	建設緑政局

上下水道サービスについて満足している市民の割合(政策1-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
水の安定供給（水道管等の更新・耐震化、応急給水拠点の整備など）	44.2%
安全でおいしい水（水質管理、水質等の情報提供、残留塩素低減化など）	21.6%
わからない・その他	17.3%
良好な水循環（下水道の老朽化対策、下水の高度処理など）	7.7%
無回答	6.6%
地域の浸水・地震対策（雨水管の整備等による浸水対策、下水道施設の耐震化）	2.7%

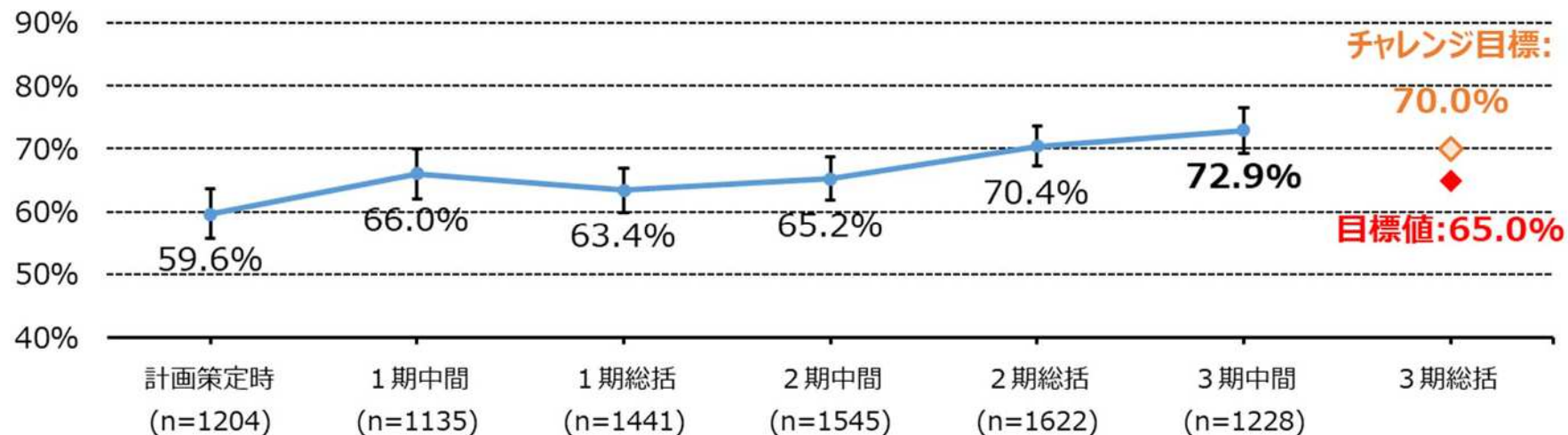
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
地域の浸水・地震対策（雨水管の整備等による浸水対策、下水道施設の耐震化）	31.5%
水の安定供給（水道管等の更新・耐震化、応急給水拠点の整備など）	25.0%
安全でおいしい水（水質管理、水質等の情報提供、残留塩素低減化など）	20.7%
良好な水循環（下水道の老朽化対策、下水の高度処理など）	12.5%
わからない・その他	5.7%
無回答	4.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、水の安定供給の取組について、市民が評価できると感じている割合が44.2%と高かったことは、近年、頻繁に大規模地震が発生する状況の中で、水道管等の更新・耐震化や、応急給水拠点の整備を確実に実施し、そのことを広報紙等で市民へ着実に広報したことが、水の安定供給に関する市民の関心の高まりにつながったものと考えられる。	◆ 水の安定供給の取組については、市民が力を入れてほしい取組の一つであり、災害時の確実な水の供給に繋がることから、引き続き取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、安全でおいしい水への取組については、評価できると感じている市民の割合は21.6%と2番目に高いものの、力を入れて欲しいと感じている市民の割合も20.7%と低いことから、近年は有機フッ素化合物による健康面でのリスクが話題になることなどにより、安全でおいしい水に関する市民の関心の高まりにつながったものと考えられる。	◆ 安全でおいしい水への取組については、引き続き、水質管理の徹底や残留塩素低減化等、水道水の品質向上につながる取組を推進していくことに加え、水道水の安全性や水質に関する情報を積極的に発信していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、地域の浸水・地震対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が31.5%と最も高く、激甚化・頻発化する風水害や大規模地震に対する市民の関心が大きいことによるものと考えられる。一方、評価できると感じている市民の割合が2.7%と低かったことは、雨水管の整備や下水道施設の耐震化などに取り組んでいるものの、その効果が実感しづらく、取組の認知度が低いことが一因にあると考えられる。	◆ 地域の浸水・地震対策の取組については、浸水被害の軽減や大規模地震時においても下水道の機能を確保していくため、引き続き取組を推進するとともに、広報紙などの情報発信によって下水道事業への関心と理解を深めていただくことが効果的と考えられる。	上下水道局
◆ 政策の配下の取組のうち、良好な水循環の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.7%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が12.5%とどちらも回答割合が他の取組と比べて相対的に低かったことは、老朽化した下水管きょの再整備や水処理センターの高度処理化などに取り組んでいるものの、その効果が実感しづらく、取組の認知度が低いことが一因にあると考えられる。	◆ 良好な水循環の取組については、安定的な下水道サービスの提供や快適な水環境を確保していくため、引き続き取組を推進するとともに、広報紙などの情報発信によって下水道事業への関心と理解を深めていただくことが効果的と考えられる。	

居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合(政策4-6)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した計画的なまちづくりの推進など)	37.0%
わからない・その他	31.4%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	11.7%
無回答	6.8%
市民発意のまちづくり(市民発意のまちづくり活動への支援など)	6.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	6.4%

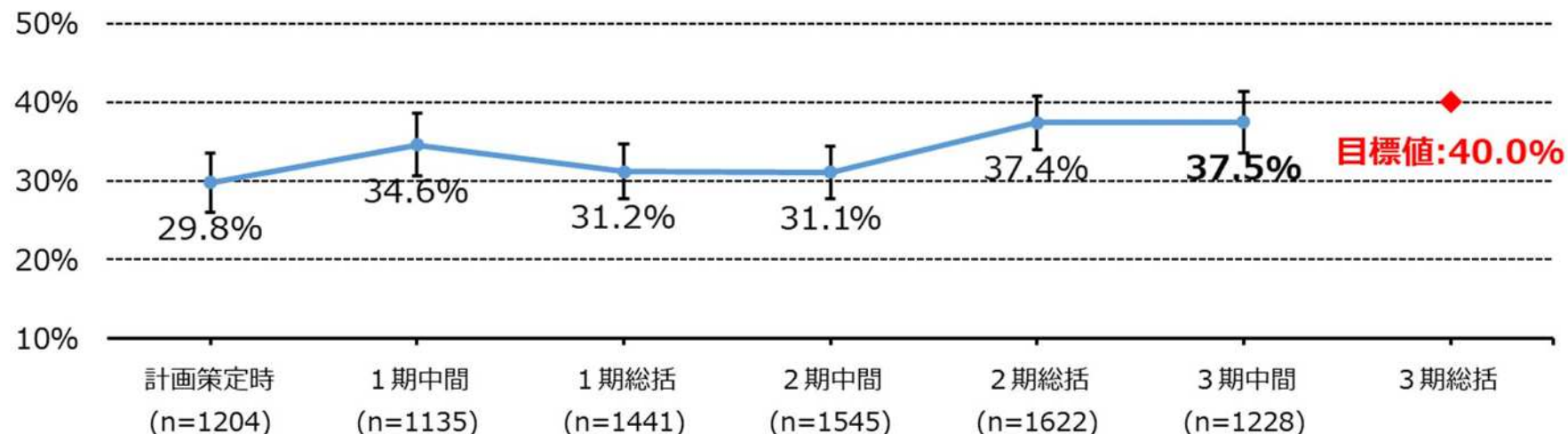
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した計画的なまちづくりの推進など)	53.1%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	14.8%
わからない・その他	9.8%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	9.4%
市民発意のまちづくり(市民発意のまちづくり活動への支援など)	8.1%
無回答	4.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 実感指標がチャレンジ目標を達成し、「暮らしやすい都市空間の形成に向けた環境や防災に配慮した計画的なまちづくり」が評価できると感じている市民の割合が37.0%に対して、力を入れてほしいと感じている市民の割合が53.1%と高かったことは、これまでの「都市計画マスタープランの改定」及び「地域地区等計画の決定・変更」による、環境や防災等に配慮した計画的なまちづくりの取組について一定程度評価いただいている一方で、近年の地球温暖化の進行や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、より一層の取組推進が求められていることが要因と考えられる。	◆ 計画的なまちづくりを推進するための取組については、都市計画マスタープラン等の周知・啓発が市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられることから、計画改定等の機会を捉え説明動画やパンフレット等で周知・啓発手法の改善を行うとともに、少子高齢化や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、持続可能かつ安全・安心で快適なまちづくりを目指す立地適正化計画の策定に向けた取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、良好な景観形成の取組については、評価できると感じている市民の割合が11.7%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が14.8%と高かったことは、川崎市景観計画に定める景観上重要な拠点等の景観づくりが進み、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ねたことにより、周辺と調和した街なみが形成されつつあることが、一因にあると考えられる。	◆ 良好な景観形成の取組については、川崎市景観計画に定める景観上重要な地区である「景観計画特定地区」のさらなる指定とともに、引き続き、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ね、周辺と調和した街なみの形成を継続しながら、評価の向上を目指して、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、市民発意のまちづくりの取組について、評価できると感じている市民の割合が6.6%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が8.1%といずれも比較的低かったことは、居住する地域での活動が見られず、取組を身近に感じられなかったことが一因にあると考えられる。	◆ 市民発意のまちづくりの取組については、取組方法の認知度が低いことが、評価できると感じている市民の割合、力を入れてほしいと感じている市民の割合の低さにつながる一因であるため、地区まちづくり育成条例等の周知・啓発を様々な方法で実施していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、環境配慮の取組については、成果指標である「新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合」の目標を達成している。 ◆ 木材利用促進については、「木育イベントの参加者」が増加していることから、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が6.4%と比較的低かったことから、脱炭素社会や持続可能なまちの実現に向けた取組の推進と、住環境(住みやすさ)の関係性が十分に周知されていないことが一因にあると考えられる。	◆ 環境に配慮した建築物の普及については、届出義務以外の建築物についても、説明会やホームページ等により、川崎市建築物環境配慮制度の普及・啓発活動を実施することで、市民に広く認知してもらうが効果的と考えられる。 ◆ 木材利用促進については、多くの市民が目にする場所への木材利用に対する支援、川崎市木材利用促進フォーラムと連携し、建築物への木材利用促進や普及啓発イベントなどを通じて、木材利用の意義を広く理解してもらう取組が効果的であると考えられる。	

市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合(政策4-6)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	39.7%
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した開発計画の誘導など)	26.8%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	12.3%
無回答	8.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	7.3%
市民発意のまちづくり(市民団体のまちづくり活動への支援など)	5.3%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した開発計画の誘導など)	46.2%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	21.3%
わからない・その他	10.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	10.0%
市民発意のまちづくり(市民団体のまちづくり活動への支援など)	6.4%
無回答	5.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 「暮らしやすい都市空間の形成に向けた環境や防災に配慮した計画的なまちづくり」が評価できると感じている市民の割合が26.8%に対して、力を入れてほしいと感じている市民の割合が46.2%と高かったことは、計画的なまちづくりを推進するための「都市計画マスタープランの改定」及び「地域地区等計画の決定・変更」の取組が、市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 計画的なまちづくりを推進するための取組については、実感指標が未達成の状況を踏まえると、都市計画マスタープラン等の周知・啓発が市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられることから、計画改定等の機会を捉え説明動画やパンフレット等で周知・啓発手法の改善を行い、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、良好な景観形成の取組については、評価できると感じている市民の割合が12.3%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が21.3%と高かったことは、川崎市景観計画に定める景観上重要な拠点等の景観づくりが進み、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ねたことにより、周辺と調和した街なみが形成されつつあることが、一因にあると考えられる。	◆ 良好な景観形成の取組については、川崎市景観計画に定める景観上重要な地区である「景観計画特定地区」のさらなる指定とともに、引き続き、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ね、周辺と調和した街なみの形成を継続しながら、評価の向上を目指して、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、市民発意のまちづくりの取組について、評価できると感じている市民の割合が5.3%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が6.4%といずれも比較的低かったことは、居住する地域での活動が見られず、取組を身近に感じられなかったことが一因にあると考えられる。	◆ 市民発意のまちづくりの取組については、取組方法の認知度が低いことが、評価できると感じている市民の割合、力を入れてほしいと感じている市民の割合の低さにつながる一因であるため、地区まちづくり育成条例等の周知・啓発を様々な方法で実施していくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、環境配慮の取組については、成果指標である「新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合」の目標を達成している。 ◆ 木材利用促進については、「木育イベントの参加者」が増加していることから、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が7.3%と比較的低かったことから、木材を身近に感じてもらえる取組が市民に十分に周知されていないことが一因にあると考えられる。	◆ 川崎市建築物環境配慮制度の普及・啓発活動を実施することで、壁面緑化などの身近な緑の創出や、まちなみ及び景観への配慮を市民に広く認知してもらうことが効果的と考えられる。 ◆ 木材利用促進については、木が持つ温かみや、親しみを感じ、心が安らぐ特性を持つことから、引き続き、建築物の木材利用促進や普及啓発イベントに取り組むことが効果的であると考えられる。	